

平成26年第4回安城市議会定例会請願文書表

平成26年12月1日

番 号	請 願 第 4 号	受理年月日	平成26年11月17日
件 名	消費税に関する意見書提出を求める請願		
提 出 者	愛知自治体キャラバン実行委員会 代表者 森 谷 光 夫		
紹介議員	宮 川 金 彦 深 谷 恵 子		
付託委員会	総務企画常任委員会		
要 旨	<p>請 願 の 趣 旨</p> <p>本年4月から消費税率が8%となり、国民の生活と景気に大変な影響を与えています。</p> <p>内閣府が8月13日に発表した4月～6月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.7%減、年率換算で6.8%減の大幅な落ち込みとなりました。特に個人消費は統計上で比較可能な1994年以来20年間で最大の悪化となり、増税による深刻な影響は誰の目にも明らかです。それにも関わらず政府は、12月初旬にも来年10月からの消費税10%を決定するとしています。</p> <p>そもそも消費税増税の原点は、「社会保障と税の一体改革」であり、社会保障費の財源が目的でした。にもかかわらず消費税の使い道を公共事業など何でもありに変更した上に、増税だけを先行させ、社会保障の改革は見送るどころか、年金の引き下げ、介護保険の改悪など安心できる制度からは、ますます遠くなっています。</p> <p>経済対策をしなければならぬような増税ではなく、増税中止こそが最大の景気対策です。そもそも低所得者ほど負担が重い税金です。この不況下で税率を引き上げれば、国民の消費はさらに落ち込み、自治体内の地域経済は大打撃を受けます。価格に消費税分を転嫁できず身銭を切ることになる中小業者の経営を追い込み、消費税倒産や廃業が増えることは必至です。それは、働く人々の賃金抑制と雇用不安にもつながります。多くの国民が消費税の増税に反対しています。</p> <p>以上の主旨から、消費税率の引き上げは中止するよう強く求めるため、国に対し意見書の提出をすることを求めます。</p>		
	<p>請 願 事 項</p> <p>国に対して、消費税増税を中止するよう求める趣旨の意見書を提出してください。</p>		